

第1回東大阪市総合計画審議会 議事要旨

■概要

会議名	第1回東大阪市総合計画審議会
日時	平成30年8月6日(月)午後1時30分から午後3時30分まで
場所	東大阪市庁舎18階 大会議室
内容	<ol style="list-style-type: none">1. 開会2. 委嘱状の交付3. 市長挨拶4. 事務局の紹介5. 会長及び副会長の選出6. 諮問7. 東大阪市総合計画審議会の概要説明8. 議事案件<ol style="list-style-type: none">i. 総合計画策定方針についてii. 東大阪市を取り巻く社会環境変化や現状についてiii. 将来像設定の視点についてiv. 今後のスケジュールについて9. 閉会

■質疑

案件1. 総合計画策定方針について

1) 総合計画審議会の進め方について

- 今総合計画策定方針について配布された資料に基づいて説明を受けたが、このような資料説明をその都度受けながら進めていくのか？
⇒郵送した資料を基にして説明を行い、議論を進めていく。
- 説明の中で人口減少云々という話があったが、対策を打てるのか、これから議論を進めていくのか？
⇒今説明したものは総論的なもの、これから各論について議論を進めていく。

案件2. 東大阪市を取り巻く社会環境変化や現状について

1) 人口減少問題の原因について

- 東大阪市と近隣の八尾市を比べた場合の生産年齢人口、高齢者人口の減少率は同じだが、年少人口の減少率は八尾市のほうが小さい。そう

いった比較を行う上で、子供への支援制度の問題なのか、住環境の問題なのかなど、どのような部分が原因となっているのか調べられているのか？

⇒転入転出状況を整理した結果、東大阪市からもっとも転出しているのは八尾市と判明している。今後転入転出アンケートを実施し、どのような理由で人々が動いているのか把握しようとしている。様々な理由が考えられるが、統計的事実として八尾市のほうが住居面積は広く、子育て世代にとっては八尾市のほうが住みやすいのではないかと考える。

● 大阪府下 33 市の中で人口が増加している自治体はどこか？

⇒2005~2015 年の人口動態調査に於いて人口が増加している自治体は、最も伸びているのが田尻町(16.3%)、次に吹田市(5.8%)、箕面市(4.9%)、和泉市(4.6%)、茨木市(4.5%)、豊中市(2.3%)などとなっている。

● 大阪府下 33 市のうち 5 つの市が伸びているということだが、何故伸びているのかなどの分析結果はあるのか？

⇒東大阪市と比較的人口規模に近い吹田、茨木、箕面市に確認を行ったところ、3 自治体共に住宅開発が、吹田市は千里ニュータウン建替とそれに関わる分譲地の増加、箕面市は箕面森町、彩都、小野原地区、茨木市は彩都等のプロジェクトが実行されたことが大きいのではないかと考えている。併せて、子育て世代への支援制度などが挙げられる。

⇒それらの調査結果や取り組みについても参考にして取り組んでいってもらいたい。

● この異常気象の中でもクーラーがついていない学校もあり、隣接する市へと子育て世代が流れていくという例も見られる。他にも、来年度には解消されるが東大阪市では中学校給食が無いという問題もある。そういった要素も他市への転出の原因として考えられるのではないかと考える。そのようなことも分析し、対策を立てて歯止めをかけていかなければならないと考える。

● 人口減少は日本全国で発生している問題であり、人口減少は本当に悪いのか、ということを考える。財政状況について 1 番の問題と捉えているのか？例えば技術の継承の問題、後継者の不足など、様々な問題があると思うが、最終的に人口減少問題を解決することで何を目指しているのかについて、現時点で考えはあるのか？

⇒対策と対応との 2 つについて考える必要があるが、最低でも対応は必要と考える。対応の仕方について、どのように効率的に対応するの

か、今後の土地利用を睨んだときにもコンパクトシティなど長期的スパンで考えないと無駄が生じると考えている。もう一つ、対策についても行政の立場としては税収の落ち込みは非常に心配であり、この問題が全国レベルであることも考えると、現状東大阪市は地方に比べてましな状況ではあるが、国税収入の落ち込みから今後国からの支援が減少する可能性を考えると、対策は必要だと考えている。

⇒青年会議所としても前向きに取り組んでいるとは思いますが、一つの課題として取り組ませていただきたい。

- 先ほど中井委員からの質問において学校の問題等の話が出たが、現在東大阪市の小中学校の数はどうなっているのか？

⇒小学校が 51 校、中学校が 25 校存在している。

- その 76 校のうち、以上のような学校設備の老朽化などの喫緊の課題を抱えているのは何校あるのか？

⇒東大阪市の小中学校 76 校の延べ床面積が 50 万㎡程だが、そのうち築 40 年以上の施設が 33 万㎡、全体の 66%を占めているという状況になっている。

- 人口減少の問題として、転出の問題が最も影響が大きいと考える。働き世代の転出が多く、社会的なインフラについて東大阪が魅力に乏しい事による転出超過は非常に深刻な問題だと感じる。先程出た学校についても、大阪市内の学校と比べると非常に老朽化している。そのような環境の問題は非常に大きいと考える。転出については重く捉えてほしい。

⇒第二次総合計画策定に当たっても転入転出調査を行ったが、只今の指摘のとおりであり、残念ながら歯止めがかかっていない状況である。

⇒東大阪市の人口移動の特徴として、20～24 才で転入超過、その次の世代で転出が超過しており、現在もその傾向が続いている。落差については年度毎に差があるが、市内 4 大学の学生が就職時に市外、関東圏、大阪市中心部へと転出する場合も多い。何とか東大阪市の魅力をその世代や子育て世代に発信していく必要がある。

⇒どの世代の転出が多いか、その世代が何を求めるか見定めることが重要である。

- 学校の耐震補強を行っているが、どの程度の地震にまで耐えるように考えているのか？現在建設中の新市民会館に関しての耐震補強や河川増水などの災害対策はどうなっている？

⇒小中学校の耐震については避難所指定している関係から、震度 6 程

度でも全壊しない耐震基準 1.2 の想定で整備をしている。新市民会館などの災害拠点になり得る施設としては、庁舎と同等の強度である 1.5 の基準及び防災無線等の庁舎代行機能も設けるように対策を行っている。

- 人口減少に対して、現行行っている対策とこれからの対策については何かあるか？

⇒大きく一つは転入増と転出減、もう一つは子育て環境を整備することによる年少人口増が挙げられる。具体的に効果を数値化することは難しいが、他市に負けない保育所の整備、妊産婦支援に取り組んでいる。転出入の対策については分析不足につき、これから検討を行っていく。

- 今の議論の中で、転出入の問題に関してポイントが明確になったと考える。社会保障、教育について自らの経験も踏まえて学校施設について考えると、どこに住むかというのは教育環境が大きく影響する為、社会保障、福祉だけではなく教育についても話し合っていく必要がある。

- 昭和 30～40 年代の人口倍増では集団就職などを要因とする世帯人口が多かった社会背景もあった。近隣との流入人口の取り合いが根本的解決といえるのかどうか。資料の中で外国人人口も減っているところがあるが、外国人の人口についてはどのように考えるか？単に労働人口として考えるか、周辺諸国との交流なども鑑み、外国人の有能な人材の定着という視点についてはどのように考える？

⇒外国人人口を労働力ということだけではなく、人材として考える必要がある。来た人にとって住みやすい、元々の住民が受け入れやすい環境を整備していく必要がある。

- 高齢者の視点も必要である。65 才という基準は若いと感じており、健康年齢が伸びている中であって、70 才を区切りとする視点も必要ではないか。

- 東大阪は住環境に問題があるかもしれないが、一方で鉄道駅が多く、今後のモノレール南伸など、交通インフラは非常に充実しており、この利便性を利用するべきであると考え。交通利便性が高い一方で人口が増加しない背景には、まち全体が市街化し土地がないのが原因として考えられる。駅周辺や密集市街地の再整備など、土地利用の転換を円滑にしていく必要があるのではないかと。また工場跡地の住宅地転用や、先端工業への転換による雇用の確保といった人口増への好循環についても考える必要がある。

- 人口流入の問題に関して、I,U ターンの比率はわかるか？
⇒現在 I,U ターンの具体的な数字は用意していないが、今後転出入アンケートを実施する中で分析・整理していきたい。

案件 3. 将来像設定の視点について

1) 文化のまちについて

- 東大阪市ではポスター活動などによって「文化のまち」と称する活動も行っているので、これも盛り込むべきである。

2) 魅力を伸ばすまちづくりについて

- 魅力を伸ばすという方法はいくつかの要素に絞って進めていくのか、総合的に伸ばす方向で進めていくのか？
⇒東大阪の発展可能性は無数に考えられるが、絞るのか全体的に考えるのかについてはこれから検討していきたい。

3) その他、医療、スポーツ、施設のわかりやすさ等について

- 医療やバリアフリーの充実が必要だと考える。特に今後は、予防医療が重要であり、東大阪市に来ると若返ると思えるようなまちづくりも考えられる。
- 東大阪はスポーツのまちと考えているが、子供たちが球技をする場所が少ないと感じる。バスケットコートなどの球技専用の場所を増やすことは可能か？
⇒現在特定球技に特化した施設の計画は考えていないが、関係部署に確認しておく。
- 「すべての人にやさしいまち」と記載されているが、例えば市の施設などには名称がつけられていないものも存在する。わかりやすくするためにも、名称をつけるべきではないか。
- 施設の名称に関して、地域包括ケア、特別養護施設の名称はそれぞれ個別のものになっているが、折角中学校の校区ごとに設置しているので学区ごとの名称にするほうがわかりやすいのではないかと考える。

案件 4. 今後のスケジュールについて

質疑なし